

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる

島根*創生
SHIMANE SOUSEI

島根創生を進めるための 新規・拡充施策 (令和3年度版)

島根県

注) 令和2年度以降に新規・拡充した施策を掲載

注) 予算額は、R3年度当初予算とR2年度2月補正予算の合計額

目 次

1	水田園芸拠点づくり事業	1
2	産地創生事業	2
3	多様な担い手確保・育成支援事業	3
4	持続可能な米づくりへの構造転換対策事業	4
5	農林大学校再編拡充事業	5
6	簡易・小規模なほ場整備の促進	6
7	放牧再生支援事業	7
8	種雄牛造成強化事業	8
9	しまね和牛生産振興事業	9
10	製材力強化事業	10
11	意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	11
12	しまねの漁業担い手づくり事業	12
13	企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業	13
14	先端金属素材グローバル拠点創出事業	14
15	ものづくり産業総合支援事業	15
16	しまねデジタルイノベーション推進事業	16
17	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	17
18	しまねIT産業振興事業	18
19	“美肌県しまね”観光総合対策事業	19
20	海外展開促進支援事業	21
21	しまね海外ビジネス展開支援事業	22
22	事業承継総合支援事業	23
23	商業・サービス業県外展開支援事業	24
24	企業誘致のための各種助成事業	25
25	県・市町村共同工業団地整備事業	26
26	市町村の遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備支援事業	27
27	企業誘致活動と情報収集事務	28
28	しまねの建設担い手確保・育成事業	29
29	結婚支援事業	30
30	不妊治療支援事業	31
31	しまね産前・産後安心サポート事業	32
32	保育士の確保・定着支援事業	33
33	待機児童ゼロ化事業	35
34	放課後児童クラブ支援事業	36

35	子ども（小学生）医療費助成制度	39
36	みんなで子育て応援事業	40
37	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援事業	41
38	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	42
39	中山間地域総合対策推進事業（「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業）	43
40	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	44
41	中山間地域総合対策推進事業（スモール・ビジネスの推進）	45
42	県産木材利用促進事業	46
43	浜田港の機能拡充	48
44	教育魅力化人づくり推進事業	49
45	高大連携推進事業	50
46	高校における生徒一人一台端末に対応した環境整備	51
47	私立学校生徒確保事業	52
48	県内就職に向けた県内大学等との連携事業	53
49	しまねのイメージ発信事業	54
50	ふるさと島根定住推進事業	55
51	若年者雇用対策事業	57
52	あらゆる分野での女性の活躍推進事業	59
53	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業（意識・行動改革、機運醸成）	60
54	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業（企業への支援）	61
55	男性のための介護のミニ講座	63
56	女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業 （子育てしやすい職場環境づくり促進事業）	64
57	しまね健康寿命延伸プロジェクト事業	65
58	地域医療を支える医師確保養成対策事業	66
59	薬剤師確保対策事業	68
60	くにびき学園運営事業	69
61	発達障がい者支援体制整備事業	70
62	子どもと家庭の相談事業	71
63	生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業	72
64	ひきこもり支援地域体制整備事業	73
65	インクルーシブ教育システム構築事業	74
66	外国人の受入れ・共生事業	75
67	J R 木次線利用促進事業	76
68	震災・風水害等災害対策事業（防災士資格の取得支援）	77

I 活力ある産業をつくる

1 魅力ある農林水産業づくり

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
1	<p>水田園芸拠点づくり事業</p> <p>水田を活用した園芸の産地化を加速するため、新たに水田園芸に取り組む農業者への支援や拠点産地の計画づくりから本格的な取組までを支援</p> <p>[予算額] 142,934 千円 うちR 2以降新規・拡充分 37,500 千円</p>	<p>1 新たに県推進品目に取り組む担い手に対する支援 35,000 千円</p> <p>[事業の概要] 将来の拠点産地化を見据えて規模は小さくても、新たに水田園芸に取り組む意欲のある農業者を支援</p> <p>[補助金総額] 35,000 千円</p> <p>[補助対象者] 新たに県推進品目の栽培に取り組む集落営農組織、農業者等の経営体</p> <p>[補助対象経費] 県推進品目の栽培実証に係る排水対策、種苗費、資材費等</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] ・露地品目 15 万円/10a ・施設品目 25 万円/10a</p> <p>2 水田園芸の推進、高度化に向けた研修会の開催 1,500 千円</p> <p>[事業の概要] 水田園芸推進研修、排水対策技術高度化研修、加工業務仕向けレベルアップ研修を実施</p> <p>3 販路開拓に向けたテスト販売の実効性調査 1,000 千円</p> <p>[事業の概要] 加工業務向け出荷に係る作業性、商品適性、物流等の調査を実施</p>	<p>農林水産部 [産地支援課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
2	<p>産地創生事業</p> <p>地域の資源や強みを活かした、特色ある産地を育成するため、生産・販売の拡大や、新たな担い手が安定的に加わるようマーケットインの考え方による6次産業化、スマート農業、労働力確保、輸出等のモデル性を持った産地構想の策定やその構想に基づく取組を集中的に支援</p> <p>[予算額] 180,000 千円 うちR2以降新規・拡充分 180,000 千円</p>	<p>[補助金総額] 173,000 千円</p> <p>[補助対象者] 農林漁業者等の組織する団体又はその構成員</p> <p>①産地構想作成・ブラッシュアップ支援事業</p> <p>[補助対象経費] 市場調査、専門家招へい等に要する経費</p> <p>[補助額] 定額 50 万円</p> <p>②産地構想実行支援事業</p> <p>[補助対象経費] 商品開発、施設整備等に要する経費</p> <p>[補助金額算定対象] 総事業費のうちの産地の負担となる額 (総事業費) 産地構想の実行に要する経費の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業費 ・他の県補助事業の対象とならない事業費（県補助事業は対象外） <p>[補助率] 補助金額算定対象の1/2を基本とし、市町村が連携加算補助を行う場合、県も同額を追加補助することで、最大で産地の負担を総事業費の25%まで圧縮可能</p> <p>[補助上限額] 5,000 万円／3年度／農林漁業者等の組織する団体</p>	<p>農林水産部 [産地支援課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
3	<p>多様な担い手確保・育成支援事業</p> <p>担い手不在集落の解消に向けて、集落営農組織の新規設立に加え、不在集落をカバーする近隣の担い手への掛かり増し経費及び定年帰農者等新たな地域の担い手となる者の経営確立を総合的に支援</p> <p>[予算額] 115,500 千円 うちR2以降新規・拡充分 105,000 千円</p>	<p>1 地域農業人材育成支援 13,200 千円</p> <p>①集落営農雇用支援 [支援内容] 50 歳以上 65 歳未満の者を雇用する集落営農法人での現場研修を支援 [補助金総額] 6,000 千円 [補助額] 10 万円/月、最長 1 年</p> <p>②半農半集落営農支援 [支援内容] 集落営農組織のオペレーターと自営のトータルで農業の担い手としての活動を行う者への経営確立を支援 [補助金総額] 7,200 千円 [補助額] 6 万円/月、最長 2 年</p> <p>2 担い手不在集落解消支援 91,800 千円</p> <p>①組織化等支援 [支援内容] 担い手不在集落での組織化に向かう活動や農地を維持できる仕組みづくりを支援（ソフト・ハード） [補助金総額] 19,500 千円 [補助率] 市町村負担額の 1/2 [補助上限額] 事業費の 1/3</p> <p>②定年等帰農者営農開始・定着支援 【拡充】 [支援内容] 担い手不在集落で新たに営農を開始し、地域の担い手になる者に対して経営確立を支援 [補助金総額] 23,900 千円 [補助額等] ・ 6 万円/月、最長 2 年 ・ 機械整備 補助率 1/3</p> <p>③近隣の担い手による営農支援【新規】 [支援内容] 近隣の担い手による担い手不在集落での営農にかかる掛かり増し経費や必要となる営農機械の購入を支援 [補助金総額] 48,400 千円 [補助額等] ・ 50 万円/1 集落 ・ 機械整備 補助率 1/3</p>	<p>農林水産部 [農林水産総務課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
4	<p>持続可能な米づくりへの構造転換対策事業</p> <p>持続的に米生産が行われるため、担い手が米生産コストの削減を図りながら、経営規模拡大を進める取組を支援</p> <p>[予算額] 35,360 千円 うちR3新規分 27,510 千円</p>	<p>「持続可能な米づくりの確立」に向けた多収穫米の拡大対策【新規】 27,510 千円 [事業の概要]</p> <p>コスト削減に効果のある多収穫米の生産を進めるため、意欲のある担い手と県で構成する島根県多収穫米拡大推進協議会（仮称）を組織し、販路の開拓、有望品種の実証栽培、多収穫技術の確立等に向けた取組を総合的に支援</p> <p>[事業内容]</p> <p>①販路の確保・拡大</p> <p>県と協議会が連携して多収穫米の販路開拓に取り組み、令和4年産米から本格栽培に移行できるように確実な販路と流通方法を確保</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売先（卸、米穀店等）との商談、テスト販売 ・テスト販売に係る輸送方法の検証 ・企画提案に必要なツール作成（パンフレット、パッケージ等） <p>②有望品種の実証栽培・多収技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会構成員のほ場を県・協議会の実証ほ場に位置づけ、県内の気象条件等に適した有望品種を実証栽培し、令和4年産米から本格栽培する品種を選定 ・多収穫に必要な収量構成要素を解明し、品種に応じた多収穫栽培技術を確立 	<p>農林水産部 [農畜産課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
5	<p>農林大学校再編拡充事業</p> <p>農業・林業における担い手を確保・育成するため、令和2年度から農林大学校の教育内容を充実</p> <p>[予算額] 40,385 千円 うちR2以降新規・拡充分 40,385 千円</p>	<p>教育内容の充実と定員拡充</p> <p>①農業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から、農業科の2年次に経営力やマネジメント教育を充実させた「就農準備コース」を設置 ・農業経営に必要な技術を集中的に取得できる1年制の「短期就農コース」を設置するとともに、令和2年10月から短期就農コースに10月入学コースを創設 <p>[定員] 45人</p> <p>②林業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から、林業科に高度な森林技術の習得を可能とする「森林技術コース」と、企業マネジメント教育を充実させた「経営管理コース」をそれぞれ設置 ・令和2年10月から「早期養成コース」を創設 <p>[定員] 20人</p>	<p>農林水産部 [農業経営課] [林業課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
6	<p>簡易・小規模なほ場整備の促進</p> <p>担い手不在集落において担い手を確保するため、区画整理、暗渠排水等を実施し耕作条件の改善を支援するとともに、水田園芸の推進を目的とした基盤整備を支援</p> <p>[予算額] 5,214 千円 うち R 2 以降新規・拡充分 5,214 千円</p>	<p>[補助金総額] 5,214 千円</p> <p>1 担い手不在解消支援</p> <p>[事業の概要] 担い手不在集落の解消を目的とした基盤整備事業を促進</p> <p>[補助内容] 担い手不在集落において区画整理、暗渠排水等の小規模な基盤整備を実施し、整備完了後 3 年の間に担い手が確保された場合に地元負担を実質無償化するため促進費を交付</p> <p>[補助額] 基盤整備事業費の 12.5%</p> <p>2 水田園芸推進支援</p> <p>[事業の概要] 水田園芸を推進するための基盤整備事業を促進</p> <p>[補助内容] 小規模な基盤整備を実施した農地等における作付け延べ面積に占める県推進園芸作物の割合が整備完了後 3 年の間に 25%以上となった場合に地元負担を実質無償化するため促進費を交付</p> <p>[補助額] 基盤整備事業費の 12.5%</p>	<p>農林水産部 [農村整備課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
7	<p>放牧再生支援事業</p> <p>畜産の担い手確保及び特徴ある子牛や畜産物の生産を拡大するため、公共放牧場等の再整備や放牧を活用した畜産物生産の取組を支援</p> <p>[予算額] 10,280 千円 うちR 2以降新規・拡充分 10,280 千円</p>	<p>[事業の概要] 公共放牧場等の再整備等を支援</p> <p>[補助金総額] 9,900 千円</p> <p>[補助対象者] クラスター協議会等</p> <p>[補助対象経費] ・雑灌木の除去、シバや牧草の再播種 ・牧柵の修繕・整備、簡易牛舎の整備 ・地域資源を活用した畜産物生産の取組 ・放牧場を管理する仕組みづくりの構築</p> <p>[補助率] 1/2、1/3</p> <p>[補助上限額] 330 万円</p>	<p>農林水産部 [農畜産課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
8	<p>種雄牛造成強化事業</p> <p>超優秀雌牛の導入や先端技術であるゲノミック評価（遺伝子解析技術による評価）の活用により、市場価格をリードするスーパー種雄牛を造成</p> <p>[予算額] 46,485千円 うちR2以降新規・拡充分 28,000千円</p>	<p>1 超優秀雌牛の導入 18,000千円</p> <p>[事業の概要] 生産者等が実施する全国の産地からの超高能力雌牛の導入に対し支援</p> <p>[補助金総額] 18,000千円</p> <p>[補助対象者] 和牛繁殖農家等</p> <p>[補助対象経費] 超高能力雌牛の導入経費</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 180万円</p> <p>2 ゲノミック評価を活用した超高能力雌牛の選抜 10,000千円</p> <p>[拡充の概要] ゲノミック評価の活用を研究レベルから、和牛繁殖農家に拡大し、農家で更新・保留する雌牛の選抜に本格活用</p> <p>[補助金総額] 6,000千円</p> <p>[補助対象者] 和牛繁殖農家等</p> <p>[補助対象経費] ゲノミック評価経費</p> <p>[補助額] 定額 1万円/頭</p>	<p>農林水産部 [農畜産課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
9	<p>しまね和牛生産振興事業</p> <p>子牛価格や枝肉成績を主要産地レベルまで向上させることにより、肉用牛の生産拡大を推進</p> <p>[予算額] 67,548 千円 うち R 2 以降新規・拡充分 37,500 千円</p>	<p>繁殖雌牛の更新促進 37,500 千円</p> <p>[支援内容] 繁殖牛の更新計画を策定するとともに、計画に基づく高齢の繁殖雌牛の更新・増頭を支援し、繁殖雌牛の世代交代を促進</p> <p>[補助金総額] 37,500 千円</p> <p>[補助対象者] 和牛繁殖農家等</p> <p>[補助対象経費] 繁殖雌牛の更新・増頭経費(300 頭分)</p> <p>[補助額] ・頭数を維持する農家 更新 10 万円／頭 ・増頭する農家 更新 15 万円／頭 増頭 15 万円／頭</p>	<p>農林水産部 [農畜産課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
10	<p>製材力強化事業</p> <p>地域ごとに原木の生産・流通・加工をネットワーク化するウッドコンビナートの基盤整備に向けた取組を支援</p> <p>[予算額] 44,169 千円 うち R 2 以降新規・拡充分 44,169 千円</p>	<p>1 製材工場の新設や既存工場の規模拡大支援 18,169 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <p>①製材工場の新設等が見込まれる地域の環境影響調査等を実施</p> <p>②用地選定、進出工場と進出先との調整等を実施するアドバイザーを配置</p> <p>③製材工場が行う原木確保や流通等の調査を支援</p> <p>[補助金総額] 5,000 千円</p> <p>[補助対象者] 製材工場等</p> <p>[補助対象経費] 製材工場の新設・増設のために必要な事前調査経費（市場調査、原木流通調査、用地調査等）</p> <p>[補助額] 定額 250 万円（実費を上限）</p> <p>2 製材工場の施設改良等機能強化 26,000 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <p>①既存製材工場の施設改良等</p> <p>[補助金総額] 25,000 千円</p> <p>[補助対象者] 製材工場等</p> <p>[補助対象経費] 製材工場がグループ化（分業・連携）や事業承継により、意欲的に製材加工量を伸ばすために行う施設改良等経費</p> <p>[補助率] 1/3</p> <p>②高品質・高付加価値な製品づくりに不可欠な J A S 認定取得の支援</p> <p>[補助金総額] 1,000 千円</p> <p>[補助対象者] 製材工場等</p> <p>[補助対象経費] J A S 認定取得経費</p> <p>[補助率] 1/2</p>	<p>農林水産部 [林業課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
11	<p>意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業</p> <p>「意欲と能力のある林業経営者」の育成・強化及び林業就業者の確保を推進するため、総合的な対策を実施</p> <p>[予算額] 144,777千円 うちR2以降新規・拡充分 20,500千円</p>	<p>林業新規就業者技術習得支援</p> <p>①資格取得支援 5,500千円</p> <p>[事業の概要] 新規就業者の資格取得を支援</p> <p>[補助金総額] 5,500千円</p> <p>[補助対象者] 新規就業者を雇用する林業事業体</p> <p>[補助対象経費] 林業就業に必要な資格取得受講料</p> <p>[補助要件]【拡充】 新規就業者が林業事業体へ就業後2年以内（R2：1年以内）に取得する資格に要する経費であること</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[上限額] 20万円／人</p> <p>[拡充の概要] 新型コロナウイルス感染症により、資格取得のための講習会の開催回数等が減少していることから、資格取得までの期間を1年以内から2年以内に拡充</p> <p>②技術習得支援 15,000千円</p> <p>[事業の概要] 林業機械の操作訓練などOJT研修のための機械リース料を支援</p> <p>[補助金総額] 15,000千円</p> <p>[補助対象者] 新規就業者を雇用する林業事業体</p> <p>[補助対象経費] 林業機械の操作訓練のために必要な機械リース料</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 200万円／事業体</p>	<p>農林水産部 [林業課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
12	<p>しまねの漁業担い手づくり事業</p> <p>漁業の担い手を確保・育成するため、新規就業者確保対策を総合的に推進</p> <p>[予算額] 33,028 千円 うち R 2 以降新規・拡充分 31,045 千円</p>	<p>1 沿岸漁業就業型技術習得研修【拡充】 17,745 千円</p> <p>[事業の概要] 定置網漁業等の経営体に雇用されながら、自営漁業の技術を習得する研修を支援</p> <p>[補助金総額] 17,745 千円</p> <p>[補助対象者] 漁業未経験者で研修開始時の年齢が 65 歳未満の就業希望者</p> <p>[補助対象経費及び補助額] 一人あたり 171 万円以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入事業体への指導謝金 9 万円/月 ・自営漁業指導者への指導謝金 3 万円/月 ・研修教材費 15 万円/年 等 <p>2 自営漁業者自立給付金 10,100 千円</p> <p>[事業の概要] 新規漁業就業者の漁業への定着を支援するため、給付金を支給</p> <p>[給付金総額] 10,100 千円</p> <p>[給付対象者] 認定新規漁業者</p> <p>[給付額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50 歳未満 120 万円以内×5 年以内 ・50 歳以上 65 歳未満 60 万円以内×2 年以内 (市町村給付の 1/2) <p>3 沿岸自営漁業技術向上対策【新規】 3,200 千円</p> <p>[事業の概要] 沿岸自営漁業者が所得向上を目指して新たな漁業種類へ取り組む際の研修等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得向上ステップアップ支援 新たな漁業種類に係る技術習得のための実地研修を実施 ・漁業技術レベルアップ支援 専門家による自営漁業技術のレベルアップ講習会を開催 	<p>農林水産部 [水産課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
13	<p>企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業【新規】</p> <p>地域の担い手育成を進める意欲のある定置網、底びき網等の漁業経営体と連携して、自営漁業就業希望者の就業を支援する体制を整備し、新規自営漁業者の確保・育成を推進</p> <p>[予算額] 30,000 千円 うちR3新規分 30,000 千円</p>	<p>[事業の概要] 県と「担い手育成協定」を締結した企業的漁業経営体が、研修生を受け入れる際に必要な機械等の導入経費を支援</p> <p>[補助金総額] 30,000 千円</p> <p>[補助対象者] 県と「担い手育成協定」を締結した企業的漁業経営体</p> <p>[補助対象経費] 研修生を受け入れる際に必要な、漁労作業等の省力化機械等の整備に係る経費</p> <p>[補助率] 1/3</p> <p>[補助上限額] 500 万円</p>	<p>農林水産部 [水産課]</p>

I 活力ある産業をつくる

2 力強い地域産業づくり

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
14	<p>先端金属素材グローバル拠点創出事業</p> <p>特殊鋼などの素材分野での強みを活かし、きらりと光る地方大学づくりと若者の雇用機会の創出を進めるため、国の交付金を活用し、航空機産業及びモーター産業での新たな事業の創出に向けた最先端研究の推進と高度専門人材の育成を、産学官が連携して実施</p> <p>[予算額] 814,097 千円 うちR2以降新規・拡充分 752,940 千円</p>	<p>[補助金総額] 752,940 千円</p> <p>[拡充の概要]</p> <p>①先端素材共同研究所施設設備整備費 島根大学が行う次世代たたら協創センターでの研究開発に必要な装置の導入等を支援</p> <p>②専門人材育成事業費 オックスフォード大学教員による講義の開講など島根大学及び松江高専が行う金属材料分野の専門人材育成の充実を支援</p> <p>③研究開発費 島根大学が特殊鋼関連企業と共同で行う新素材の開発や加工技術の高度化に向けた最先端の研究を支援</p> <p>[補助対象者] 島根大学</p> <p>[補助率] 2/3 など</p>	<p>商工労働部 [産業振興課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
15	<p>ものづくり産業総合支援事業</p> <p>ウィズコロナ下でのものづくり産業の再生・成長を目指し、企業の経営基盤強化を図るため、落ち込んだ売上の回復・拡大と生産性向上を支援</p> <p>[予算額] 188,409千円(うち補正39,000千円) うちR3新規分 39,000千円</p>	<p>ものづくり産業販路拡大支援事業【新規】 39,000千円</p> <p>[事業の概要] 国内展示会等への出展に加え、WEBを活用した展示会出展等の取組を支援するとともに、専門商社や営業を代行する事業者等を活用した販路拡大の取組を支援</p> <p>①WEBを活用した展示会出展等支援 県内製造業者が、WEBを活用した展示会出展等を行う場合の経費を助成 [補助金総額] 10,000千円 [助成率] 2/3 [助成上限額] 100万円</p> <p>②営業代行事業者等の活用 県内製造業者が、営業代行事業者等を活用する場合の経費を助成 [補助金総額] 20,000千円 [助成率] 2/3 [助成上限額] 100万円</p> <p>③専門商社等の活用 専門商社等が、複数の県内製造業者の製品をコーディネートし、展示会等で販路開拓を行う場合の出展経費等を助成 [補助金総額] 9,000千円 [助成率] 2/3 [助成上限額] 300万円</p>	<p>商工労働部 [産業振興課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
16	<p>しまねデジタルイノベーション推進事業【新規】</p> <p>県内産業の競争力強化を目指し、「しまねソフト研究開発センター（ITOC）」において、製造現場等でのデジタル技術を活用した生産性を高める取組を支援</p> <p>[予算額] 81,982 千円(うち補正 70,882 千円) うちR 3 新規分 81,982 千円</p>	<p>[事業の概要]</p> <p>しまねソフト研究開発センターにおいて、製造現場等でのデジタル技術を活用した生産性を高める取組を支援</p> <p>①デジタル導入の支援 11,100 千円 担当職員を配置し、専門家による助言やIT企業とのマッチングを支援</p> <p>②ワンストップ相談体制の整備 70,882 千円 県内中小企業にとってネックとなるデジタル技術の導入支援や経営相談等を一体的に提供するため、ITOCを中小企業の支援機関が入居するテクノアークへ移転</p>	<p>商工労働部 [産業振興課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
17	<p>石州瓦産業経営基盤強化支援事業</p> <p>石州瓦産業の振興を図るため、経営力・生産力・販売力の強化を支援</p> <p>[予算額] 57,700 千円 うちR 2以降新規・拡充分 37,700 千円</p>	<p>1 石州瓦利用促進事業 26,000 千円</p> <p>[事業の概要] 石州瓦の利用を促進するため、石州瓦工業組合が選定した石州瓦採用建築住宅の増加を目指すハウスメーカー等が行う以下の取組を支援</p> <p>[補助金総額] 26,000 千円</p> <p>[事業実施主体] 石州瓦工業組合</p> <p>[補助対象者] 重点営業工務店</p> <p>[支援内容] ・重点営業工務店が自社の標準モデルに石州瓦を新たに採用する取組 [補助上限額] 100 万円 ・石州瓦を採用した住宅を自社の主力商品として営業を行う取組 [補助上限額] 10 万円 ・石州瓦を採用した住宅を建築する取組 [補助金額] 住宅を 6 棟以上建築した場合実績に応じて 69 万円を上限に助成</p> <p>2 新屋根材開発事業 5,200 千円</p> <p>[事業の概要] 石州瓦工業組合と産業技術センターとの共同研究により、現在市場にない新たな屋根材等を開発</p> <p>3 需要取込特別対策事業【新規】 6,500 千円</p> <p>[事業の概要] 石州瓦の販売力を維持・強化するため、営業を代行する事業者等の活用による新たな営業活動の取組を支援</p>	<p>商工労働部 [産業振興課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
18	<p>しまね I T 産業振興事業</p> <p>県外市場から多くの売上を獲得し、若年層の雇用を創出する産業として持続的な発展を目指し、人材育成・確保及び高付加価値な業態への転換を支援</p> <p>[予算額] 290,577 千円 うち R 2 以降新規・拡充分 20,600 千円</p>	<p>1 データ活用型自社サービス創出支援 助成金 10,000 千円</p> <p>[事業の概要] 県内 I T 企業が A I 等を利用し、新たなサービス開発の創出に取り組むため、技術面の指導とともに、要素技術の研究開発、システム開発、現地実証、販路開拓に要する経費を助成</p> <p>[補助金総額] 10,000 千円</p> <p>[事業実施主体] しまねソフト研究開発センター</p> <p>[補助対象者] 県内に事業所を有する I T 企業、又は県内 I T 企業を含んだコンソーシアム</p> <p>[補助率] 1/2 [補助上限額] 500 万円/年 [補助期間] 最大 2 か年</p> <p>2 人材育成確保強化支援事業 3,600 千円</p> <p>[事業の概要] 県内出身の県外学生と県内 I T 企業の交流会等を実施し、新規学卒者の採用を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外学生と県内 I T 企業経営者・採用担当、若手エンジニアとの交流会等を開催し、開催後は参加学生が県内 I T 企業にインターンシップ、アルバイトによって継続した関係の構築を図り、県内就職に結びつける <p>3 地域 I T 人材育成強化支援事業 7,000 千円</p> <p>[事業の概要] 県内 I T 企業の若者等を対象に、県内 I T 企業をけん引するビジネススキルと I T スキルを兼ね備えた人材を育成</p>	<p>商工労働部 [産業振興課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
19	<p>“美肌県しまね” 観光総合対策事業</p> <p>“美肌”をキーワードに、幅広い年代の女性をターゲットとした「美肌観光」を推進</p> <p>[予算額] 341,044 千円(うち補正 154,690 千円) うちR2以降新規・拡充分 341,044 千円</p>	<p>1 “美肌県しまね” 情報発信 114,514 千円</p> <p>[事業の概要] “美肌”をキーワードに、幅広い年代の女性をターゲットとしたプロモーションを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性向け旅行専門誌とのタイアップによりマイクロツーリズムに対応したプロモーションを展開 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏に向けて各種メディアを活用したプロモーションを展開 メディア向け観光情報説明会、観光ガイドブック、観光ポータルサイト等での発信 SNSを活用した口コミでの情報発信 <p>(注) マイクロツーリズム：週末等を利用した、比較的近距離への宿泊観光や日帰り観光</p> <p>2 “美肌県しまね” 誘客促進 113,550 千円</p> <p>[事業の概要] “美肌県しまね”をテーマに、「温泉」や「食」等の地域資源を活用した観光地域づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行会社の商品造成への支援、観光情報説明会（旅行会社）の開催等 OTAを活用した宿泊キャンペーンを通年で実施 【拡充】 近隣県からの日帰りや小グループでの催行を含めたバスツアー造成を促進 近隣県から石見地域への誘客を促進するため、ガソリン代等のキャッシュバックによるキャンペーンを実施 【新規】 観光地域づくりを担う地域連携DMOの設立を支援 <p>(注) OTA：Online Travel Agent（インターネット上で取引を行う旅行会社）の略 (注) DMO：Destination Management Organization（観光地域づくりを行う法人）の略</p>	<p>商工労働部 [観光振興課]</p>

		<p>3 “美肌県しまね” 推進事業補助金</p> <p>【新規】 70,000 千円</p> <p>[事業の概要] 「美肌観光」のモデルとなる旅行商品造成等に取り組む事業者を支援</p> <p>①誘客推進モデル事業</p> <p>[補助金総額] 50,000 千円</p> <p>[補助対象者] 旅館業法に基づく「旅館・ホテル営業」又は「簡易宿所営業」を営む者（市町村、個人事業主を含む）等</p> <p>[補助対象経費] 「温泉」、「食」等を活かした「美肌観光」のモデルとなる旅行商品造成（ソフト）と施設整備（ハード）に要する経費</p> <p>[補助率] 2/3 [補助上限額] 10,000 千円</p> <p>②コンテンツ造成支援事業</p> <p>[補助金総額] 20,000 千円</p> <p>[補助対象者] 観光協会、民間事業者 等</p> <p>[補助対象経費] 専門家謝金、情報発信費、モニターツアーの実施に要する経費 等</p> <p>[補助率] 2/3 [補助上限額] 2,000 千円</p> <p>4 民間企業との連携【新規】</p> <p>42,980 千円</p> <p>[事業の概要] ポーラ及びANAと連携した、「美肌ウェルネスツアー」の開発及び情報発信</p> <p>①連携体制 ポーラ・・・ツーリズム全体の企画・開発、温泉と肌の研究 等 ANA・・・ツアー造成・催行 等 島根県・・・受入体制の整備 等</p> <p>②実施内容 テストツアー、温泉と肌に関する調査研究、プロモーション 等</p>	
--	--	--	--

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
20	<p>海外展開促進支援事業</p> <p>海外取引に意欲のある県内企業の自主的な取組を支援</p> <p>[予算額] 50,465 千円 うちR2以降新規・拡充分 7,323 千円</p>	<p>1 非日系市場販路開拓事業 4,323 千円 [事業の概要] 非日系市場開拓へ意欲のある企業を対象に、海外展開戦略の作成手法、商談準備、プレゼン方法等に関する座学、実践を通じて人材育成するとともに、海外向け商品パッケージの製作を支援</p> <p>2 商品認知度向上支援事業 3,000 千円 [事業の概要] 商品認知度の向上を図るため、海外オンラインストアに開設した「島根ブランド」のウェブページを活用し、国内商社、現地輸入事業者との連携による県産品の魅力のPRやブランド強化を実施</p>	<p>商工労働部 [しまねブランド推進課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
21	<p>しまね海外ビジネス展開支援事業</p> <p>県内雇用の維持・拡大等に向けて、海外への事業展開や輸出等により海外需要を取り込もうとする企業を支援</p> <p>[予算額] 91,238 千円 うちR3新規分 6,139 千円</p>	<p>支援機関の共同事務所設置【新規】 6,139 千円</p> <p>[事業の概要] JETRO松江、しまね産業振興財団の海外展開支援部門及び県の3機関を「しまね海外ビジネスサポートセンター」として共同事務所化し、効果的な海外展開支援を実施</p>	<p>商工労働部 [しまねブランド推進課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
22	<p>事業承継総合支援事業</p> <p>経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないように円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、後継者の確保、事業承継計画の策定、経営の改善、フォローまで関係機関と一体となって総合的に支援</p> <p>[予算額] 196,982 千円 うちR3新規 50,000 千円</p>	<p>第三者承継・統合型事業【新規】 50,000 千円</p> <p>[事業の概要] 事業譲渡等により地域に必要な事業を引き継ぐ取組を支援</p> <p>[補助金総額] 50,000 千円</p> <p>[補助対象者] 後継候補者（県内事業者に限る）</p> <p>[補助採択要件] <ul style="list-style-type: none"> ・利益計上（見込みを含む）があること ・一定の雇用（5人以上）があること ・地域に必要と市町村及び商工団体が認める事業であること </p> <p>[補助対象経費] 施設・設備等固定資産の譲受経費（時価評価額）</p> <p>[補助率] 1/2 [補助上限額] 1,000 万円</p>	<p>商工労働部 [中小企業課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
23	<p>商業・サービス業県外展開支援事業</p> <p>商業・サービス業の事業者が、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図るため、県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す取組を支援</p> <p>[予算額] 30,000 千円 うちR2以降新規・拡充分 30,000 千円</p>	<p>[補助金総額] 30,000 千円</p> <p>[補助対象者] 以下の条件を満たす卸・小売業及びサービス業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内に本社・本店を有する事業者 ・少なくとも、県内で1年以上支援対象業種を営んでいること ・県内で5人以上の雇用があること <p>[対象要件] ・県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図ることを前提とした、県外での事業展開であること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単なる既存事業の市場対象エリア拡大ではなく、都市部等の大消費地など適地を対象として、新たな市場の開拓を図るものであること <p>[事業内容]</p> <p>①事前調査事業 新たな県外展開にあたり、事業計画の策定や可能性調査など事前調査等に係る取組を支援</p> <p>[補助対象経費] 市場調査、物件情報調査、店舗出店計画の策定に要する経費</p> <p>[補助率] 1/2（大企業は除く） [補助限度額] 50 万円</p> <p>②システム構築事業 県外展開に際して、必要となる各種システムの構築など、県内本社機能等の強化に係る取組を支援</p> <p>[補助対象経費] 本社と県外店舗等を結ぶ各種運営・管理システムの整備・強化に要する経費</p> <p>[補助率] 1/2（大企業は1/4） [補助限度額] 300 万円</p> <p>③市場開拓モデル事業 県外の新たな市場の獲得を図る、新規性のあるモデル的な取組を支援</p> <p>[補助対象経費] 県外での新市場の獲得に必要な各種取組に要する経費</p> <p>[補助率] 1/2（大企業は1/4） [補助限度額] 300 万円</p>	<p>商工労働部 [中小企業課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
24	<p>企業誘致のための各種助成事業</p> <p>県内既存工場・事業所の増設や県外からの新規誘致を推進するため、各種助成等により企業の初期投資等を軽減するとともに、中山間地域等における企業立地を推進するため、市町村の取組を支援</p> <p>[予算額] 3,639,586 千円 うちR2以降新規・拡充分 3,639,586 千円</p>	<p>企業立地促進助成金 3,639,586 千円 [制度拡充（R2改正）の概要]</p> <p>①助成金の認定要件において、大企業の投資要件を引き上げる一方で、地元企業に対する雇用要件を緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大企業の投資要件 1億円以上→3億円以上 ・地元企業の雇用要件 5人以上→3人以上 <p>②県内産業への波及効果が高い立地※について支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規立地 現行の助成率を維持 （基本助成率15%＋加算 ＝最大30%） ・増設 一律10%を見直し →基本助成率5%＋加算 ＝最大15% <p>※県内産業への波及効果が高い立地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業 高い労働生産性、高度技術者の雇用、港湾の利用、県内企業への発注、過疎地域への立地 ・ソフト産業 高度情報技術有資格者の割合、高度技術者の雇用、過疎地域への立地 	<p>商工労働部 [企業立地課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
25	<p>県・市町村共同工業団地整備事業 【R2制度創設】</p> <p>中山間地域等の産業振興を図るため、 県と市町村が共同して工業団地を整備</p>	<p>[補助対象者] 市町村</p> <p>[事業主体] 県企業局と市町村</p> <p>[分譲地の所有名義] 県 1/2、市町村 1/2 の共有名義</p> <p>[整備に係る費用負担] 県 1/2、市町村 1/2</p> <p>[適地の選定方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村から県に対して、共同実施と適地等の申請 ・県が分譲の見込みや市町村の誘致体制等を総合的に判断し決定 ・市町村に対して公募を実施中（公募期間：令和2年11月～令和3年9月） 	<p>商工労働部 [企業立地課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
26	<p>市町村の遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備支援事業</p> <p>中山間地域等における企業立地を推進するため、所有する遊休施設を貸オフィス・貸工場として整備する市町村を支援【R 2 制度創設】</p> <p>[予算額] 10,000 千円 うちR 3 新規分 10,000 千円</p>	<p>[補助金総額] 10,000 千円</p> <p>[補助対象者] 市町村</p> <p>[補助対象経費] 遊休施設を貸オフィス・貸工場として整備するのに必要な経費</p> <p>[補助率] 10 分の 1.5</p> <p>[補助上限額] 貸オフィス：1,000 万円 貸工場：5,000 万円</p>	<p>商工労働部 [企業立地課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
27	<p>企業誘致活動と情報収集事務</p> <p>企業の情報収集及び企業訪問活動等を行い、企業誘致を推進</p> <p>[予算額] 117,555 千円 うちR2以降新規・拡充分 20,658 千円</p>	<p>企業誘致活動業務委託事業 20,658 千円</p> <p>[事業の概要] 県西部地域をはじめとした中山間地域等への企業誘致を強化するため、中山間地域等に特化した専任職員を配置</p> <p>[配置先] 近畿圏、山陽圏 各1名</p> <p>[実施方法] 業務委託により実施（民間企業営業経験者などの外部人材を活用）</p>	<p>商工労働部 [企業立地課]</p>

I 活力ある産業をつくる

3 人材の確保・育成

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
28	<p>しまねの建設担い手確保・育成事業</p> <p>建設産業の担い手を確保・育成するため建設産業団体等が行う就職促進等の取組を支援</p> <p>[予算額] 55,794 千円 うちR2以降新規・拡充分 37,694 千円</p>	<p>1 女性活躍推進員の設置 7,694 千円 [事業の概要] 女性活躍推進員を配置し、建設事業者に対する訪問相談、改善提案などを行うことにより、女性が活躍できる職場づくりを目指す取組を支援</p> <p>2 建設人材確保対策事業 5,000 千円 [事業の概要] 外国人・障がい者雇用等による人材確保の取組を支援 [補助金総額] 5,000 千円 [補助対象者] 建設産業団体、建設事業者、測量業者、建設コンサルタント [補助対象経費] 雇用セミナー、相談会、求人活動等の経費 [補助率] 1/2 [補助上限額] ・建設産業団体 100 万円 ・建設事業者、測量業者、建設コンサルタント 20 万円</p> <p>3 ICT等建設産業生産性向上事業 25,000 千円 [事業の概要] 生産性向上による処遇改善と建設産業の魅力向上を支援 [補助金総額] 25,000 千円 [補助対象者] 建設事業者、測量業者、建設コンサルタント [補助対象経費] ICT活用工事の実施に向けた機器の導入経費 [補助率] 1/3 [補助上限額] 100 万円</p>	<p>土木部 [土木総務課]</p>

Ⅱ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 結婚・出産・子育てへの支援

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
29	<p>結婚支援事業</p> <p>未婚・晩婚化対策として、縁結びボランティア「はぴこ」と連携し、総合的な結婚対策を実施</p> <p>[予算額] 129,225 千円 うちR2以降新規・拡充分 7,051 千円</p>	<p>コンピューターマッチングシステム 「しまコ」の利用拡大 7,051 千円</p> <p>[事業の概要] コンピューターマッチングシステム「しまコ」の利用拡大に向けた取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しまコ」登録料を女性は無料、男性は半額に期間限定で引き下げ【新規】 ・「しまコ」のリモート登録、リモートお引き合わせを実施 ・閲覧対応端末の配置市町村を拡大 	<p>健康福祉部 [子ども・子育て支援課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
30	<p>不妊治療支援事業</p> <p>不妊に悩む夫婦等の不妊治療等への参加を後押しするため、治療費等の一部を助成</p> <p>[予算額] 262,266 千円（うち補正 35,561 千円） うちR 2以降新規・拡充分 255,739 千円</p>	<p>1 特定不妊治療費の助成【拡充】 244,539 千円</p> <p>[拡充の内容] ・不妊治療費助成における所得制限を撤廃 ・2回目以降の補助上限額を拡充</p> <p>[補助金総額] 243,361 千円</p> <p>[対象年齢] 治療開始時の妻の年齢が 43 歳未満</p> <p>[通算補助回数] ・40 歳未満 子ども 1 人につき上限 6 回 ・40 歳～43 歳 子ども 1 人につき上限 3 回</p> <p>[補助上限額] 原則 30 万円／回（一部治療 10 万円）</p> <p>[負担割合] 国 1/2、県 1/2</p> <p>2 不育症検査費用の助成【新規】 5,250 千円</p> <p>[事業の概要] 不育症の検査に要する費用を助成</p> <p>[補助金総額] 5,250 千円</p> <p>[補助上限額] 5 万円／回</p> <p>[負担割合] 国 1/2、県 1/2</p> <p>(注) 不育症：2 回以上の流産、死産等を繰り返す状態</p> <p>3 妊よう性温存療法費用の助成【新規】 5,950 千円</p> <p>[事業の概要] がん治療等により、妊よう性が損なわれる可能性のある患者に対し、妊よう性温存療法に要する費用を助成</p> <p>[補助金総額] 5,950 千円</p> <p>[補助上限額] 国が定める治療法毎の上限額</p> <p>[負担割合] 国 1/2、県 1/2</p> <p>(注) 妊よう性：妊娠するための機能、妊娠する能力</p>	健康福祉部 [健康推進課]

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
31	<p>しまね産前・産後安心サポート事業</p> <p>市町村が取り組む産前・産後の一時的な育児・家事援助や産後の専門的なケアの充実を支援</p> <p>[予算額] 33,710 千円 うちR 2以降新規・拡充分 33,710 千円</p>	<p>1 産前・産後訪問サポート事業 9,710 千円</p> <p>[事業の概要] 一時的に家事・育児の援助が必要な家庭に有償で家事・育児を支援</p> <p>[補助金総額] 7,000 千円</p> <p>[サポート内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家事援助 住居等の掃除・整理、衣類等の洗濯、食事の準備・片付け 等 ・育児援助 授乳の手伝い、おむつ交換の手伝い、子どもの見守り 等 <p>[料金設定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者負担 500 円程度/時間を基本に市町村が設定 ・初めて利用する場合の利用料の無料化を支援【新規】 <p>[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p> <p>[補助上限額] 1 件当たり 1 時間 2,000 円 (県補助上限 1 時間 1,000 円)</p> <p>2 産後のケア事業 24,000 千円</p> <p>[事業の概要] 要支援な産婦などを産後 1 か月までに早期に発見し、産後の専門的なケアを受けられる体制を充実</p> <p>[補助金総額] 24,000 千円</p> <p>[ケアの内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①産後の専門的ケア 産後に心身の不調や育児不安がある産婦に授乳指導、保健指導、心理的ケアなどを実施 ②産後うつスクリーニングチェック 母体の身体的機能の回復や授乳及び精神状況をチェック その結果、支援が必要な産婦は、助産師による産後ケア等を実施 <p>[負担率] 県 1/2、市町村 1/2 ※国庫補助（国 1/2、市町村 1/2）の市町村負担部分の 1/2 を支援</p>	健康福祉部 [健康推進課]

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
32	<p>保育士の確保・定着支援事業</p> <p>新子育て安心プランを推進し、保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進</p> <p>[予算額] 299,644 千円（うち補正 22,780 千円） うち R 2 以降新規・拡充分 62,326 千円</p>	<p>1 保育士確保のための県内進学・就職促進事業（家賃等貸付） 23,164 千円</p> <p>[事業の概要] 石見・隠岐地域等の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際の家賃等を貸付</p> <p>[貸付総額] 21,600 千円</p> <p>[貸付上限額] 月額 4 万円</p> <p>[貸付対象者] 県内保育士養成施設の学生（石見・隠岐地域等の出身者に限る）</p> <p>[貸付期間] 2 年間</p> <p>[返還免除の要件] 石見・隠岐地域の保育施設に 3 年間勤務（保育士修学資金貸付と併給の場合は 5 年）</p> <p>[事業実施主体] 島根県社会福祉協議会</p> <p>2 保育士等の人材確保支援事業（人材派遣会社委託事業） 23,232 千円</p> <p>[事業の概要] 保育士等の採用が困難な保育所等を支援するため、人材派遣会社等と連携し、保育士等の人材確保を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材が不足する保育所等に対し、人材派遣会社から保育士等を派遣 ・県と人材派遣会社で委託契約を締結し、仲介手数料を支払 <p>[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p> <p>3 保育士修学資金等の貸付事業【拡充】 14,286 千円</p> <p>[事業の概要] 保育士養成施設の学生の県内保育施設への就職を促進するため、修学資金等を貸付</p> <p>[拡充の概要] 修学資金の貸付枠を 50 人から 90 人に拡大</p> <p>[貸付上限額] 月額 5 万円</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

		<p>[貸付期間] 2年</p> <p>[返還免除の要件] 県内の保育施設に5年間勤務（過疎地域は3年間）</p> <p>4 働き方改革に関するセミナー 1,644千円</p> <p>[事業の概要] 保育所等の管理職等を対象に、保育職員等の働き方改革の手法に関する研修を実施</p> <p>[事業委託先] 島根県社会福祉協議会</p>	
--	--	--	--

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
33	<p>待機児童ゼロ化事業</p> <p>年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援</p> <p>[予算額] 18,810 千円 うちR2以降新規・拡充分 18,810 千円</p>	<p>[事業の概要] 前年度に待機児童または潜在的待機児童が発生している市町村内の私立保育所等が、年度途中の児童受入が可能となるように余剰保育士を配置し、利用定員を増員した場合に、保育士の人件費の一部を補助</p> <p>[補助金総額] 18,810 千円</p> <p>[対象市町村] 待機児童又は潜在的待機児童が発生している市町村の私立保育所等</p> <p>[補助基準額] 受入可能な0・1歳児の数に応じて人件費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3人の受入可能 200,000 円/月 ・2人の受入可能 132,000 円/月 ・1人の受入可能 66,000 円/月 <p>[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p>	<p>健康福祉部 [子ども・子育て支援課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
34	<p>放課後児童クラブ支援事業</p> <p>放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消等に向けた支援を実施し、子育てしやすい環境整備を推進</p> <p>[予算額] 750,079 千円 うちR 2以降新規・拡充分 189,054 千円</p>	<p>1 運営費の支援 65,963 千円（増額分）</p> <p>[事業の概要] 国庫補助事業を活用し、利用時間の延長や待機児童の解消への取組も含めた放課後児童クラブの運営に必要な経費を支援</p> <p>2 利用時間延長対策 22,000 千円</p> <p>[事業の概要] 放課後児童クラブが閉所する時間を、平日 19 時以降、夏休み期間中等の長期休業中に開所する時間を 7 時 30 分以前とするために必要な人件費等を補助</p> <p>[補助金総額] 22,000 千円</p> <p>[補助基準額] ①閉所時間を 19 時以降とする場合 1 支援単位当たり年額 90 万円 ②開所時間を 7 時 30 分以前とする場合 1 支援単位当たり年額 10 万円</p> <p>[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p> <p>3 待機児童対策</p> <p>①受入体制整備支援事業 16,000 千円</p> <p>[事業の概要] 利用定員を増やす場合に必要な運営費を補助</p> <p>[補助金総額] 16,000 千円</p> <p>[補助基準額] 1 支援単位当たり年額 200 万円</p> <p>[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p> <p>②受け皿確保支援事業【新規】 18,750 千円</p> <p>[事業の概要] 改修等にあわせて利用時間の延長を実施する場合に補助上限額を加算</p> <p>[補助金総額] 18,750 千円</p>	<p>健康福祉部 [子ども・子育て支援課]</p>

		<p>[補助上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日 18 時 30 分まで開所、長期休業中の 7 時 30 分以前の開所 1 支援単位当たり 300 万円 ・平日 19 時までの開所 1 支援単位当たり 400 万円 <p>[負担割合]</p> <p>県 1/2、市町村 1/2</p> <p>4 放課後児童支援員等確保対策</p> <p>①放課後児童クラブ巡回等支援事業 8,455 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <p>放課後児童クラブへの巡回支援や、児童クラブの充実に向けた施策の企画、調整等を行う「放課後児童クラブスーパーバイザー」を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部に 2 名、西部に 1 名配置 ・全ての児童クラブに少なくとも年 1 回訪問 <p>[負担割合]</p> <p>国 1/2、県 1/2</p> <p>②放課後児童クラブ人材確保支援事業 14,520 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <p>人材派遣会社や市町村と連携し、不足している放課後児童支援員の確保対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材派遣会社から支援員等を派遣 ・県と人材派遣会社で委託契約を締結し、仲介手数料を支払 <p>[負担割合]</p> <p>県 1/2、市町村 1/2</p> <p>③放課後児童支援員認定資格研修 6,306 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <p>放課後児童支援員認定資格研修により、資格取得機会を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 10 回 ・全圏域での実施を予定 <p>[負担割合]</p> <p>国 1/2、県 1/2</p>	
--	--	--	--

		<p>④職場環境改善対策 1,000 千円 [事業の概要] 県と市町村を構成員とする推進会議の開催、放課後児童支援員等が勤務しやすい環境を整備するための普及啓発や研修を実施</p> <p>⑤支援員連絡会等組織化支援 1,000 千円 [事業の概要] 放課後児童支援員同士による連絡会の組織化を検討、研修を実施</p> <p>5. 放課後児童クラブの施設整備への支援【拡充】 35,060 千円 [拡充の概要] 社会福祉法人等が放課後児童クラブの施設整備を行う際の負担を軽減するため、市町村と協調して支援を拡充 [負担割合] (拡充前) 国 1/2、県 5/16、市町村 1/16、法人等 1/8 (拡充後) 国 1/2、県 1/3、市町村 1/12、法人等 1/12</p>	
--	--	--	--

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
35	<p>子ども（小学生）医療費助成制度 【新規】</p> <p>県内全ての小学6年生までの子どもが医療費負担の軽減を受けることができるようにするため、「しまね結婚・子育て市町村交付金」の対象及び規模を拡大</p> <p>[医療費助成への活用可能額] 241,850 千円</p>	<p>[事業の概要] 「しまね結婚・子育て市町村交付金」により、小学6年生までの子ども医療費助成を支援し、子育て世帯の経済的負担軽減を促進</p> <p>[医療費負担軽減の状況] 令和3年4月より全ての市町村で、小学6年生までの子どもの医療費助成制度を創設</p> <p>[自己負担上限額（1医療機関当たり）] ・入院 2,000 円／月 ・通院 1,000 円／月 ※市町村の独自の支援により無償化の場合あり</p>	<p>健康福祉部 [健康推進課] [子ども・子育て支援課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
36	<p>みんなで子育て応援事業</p> <p>こっころパスポートの普及や協賛店の登録促進など、家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援</p> <p>[予算額] 14,532 千円 うちR2以降新規・拡充分 4,194 千円</p>	<p>こっころパスポートのデジタル化 4,194 千円</p> <p>[事業の概要] 現行のプラスチックカード（各家庭1枚）に加え、スマートフォンで表示できるようにデジタル化を実施</p>	<p>健康福祉部 [子ども・子育て支援課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
37	<p>結婚・出産・子育ての切れ目ない支援事業</p> <p>結婚・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を構築</p> <p>[予算額] 326,985 千円 うちR 2以降新規・拡充分 6,985 千円</p>	<p>1 「島根みんな子育て応援賞」事業 985 千円</p> <p>[事業の概要] 子育て応援に尽力されたボランティア等の方々に、感謝の意を表すため、表彰を実施</p> <p>[対象者] 地域での子育て応援ボランティアに10年以上取り組んでいる個人 (例) ・放課後児童支援員 ・ファミリーサポーター ・保育補助者 等</p> <p>[対象者数（予定）] 200人程度</p> <p>[選定方法] 子育て関係団体等の推薦を受け、知事が決定</p> <p>2 知事からの「こっころメッセージ」贈呈事業 6,000 千円</p> <p>[事業の概要] 誕生から満4か月を迎える子どもの家庭に祝意や敬意を表すため、知事からの祝いメッセージ「こっころメッセージ」と記念品を贈呈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村と連携し、4か月目の乳児健診において贈呈 ・記念品は、協賛企業を募り安価で調達 	<p>健康福祉部 [子ども・子育て支援課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
38	<p>しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業</p> <p>既存一戸建て住宅のバリアフリー改修工事及び子育てリフォーム改修工事に要する経費の一部を助成</p> <p>[予算額] 167,300 千円 うちR2以降新規・拡充分 167,300 千円</p>	<p>[事業の概要] 既存住宅のバリアフリー又は子育てに資するリフォームに要する経費の一部を助成</p> <p>[補助金総額] 156,600 千円</p> <p>[補助対象住宅] 以下の住宅であって、耐震性能を有するもの又は改修により一定の耐震性能を有するもの ・一戸建て住宅 ・分譲マンションの住戸（区分所有されているもの）【拡充】</p> <p>[補助対象者] 高齢者、障がい者、子育て世帯</p> <p>[補助対象経費] ・60歳以上の者又は障がい者が居住する住宅のバリアフリー改修 ・18歳未満の子供を養育している世帯が居住する住宅のバリアフリー改修</p> <p>[補助率] 1/3</p> <p>[補助上限額] ・30万円 ・子育て世帯とその親世帯が同居又は近居する場合10万円加算 ・空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合10万円加算 ・耐震改修をする場合30万円加算</p>	<p>土木部 [建築住宅課]</p>

Ⅲ 地域を守り、のばす

1 中山間地域・離島の暮らしの確保

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
39	<p>中山間地域総合対策推進事業 （「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業）</p> <p>人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む地域をモデル地区に選定し、重点的に支援することでその姿を県民に示し、「小さな拠点づくり」の波及を推進</p> <p>[予算額] 29,955 千円 うちR2以降新規・拡充分 26,955 千円</p>	<p>1 モデル地区推進事業総合補助金 22,005 千円</p> <p>[事業の概要] 人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む地域をモデル地区に選定し、重点的に支援</p> <p>[補助金総額] 22,005 千円</p> <p>[補助対象者] 市町村</p> <p>[補助対象事業] モデル地区における生活機能確保のため、市町村が実施する事業</p> <p>[補助率] 市町村負担の 2/3</p> <p>[事業費上限] 1 地区当たり 5 年間で 1.5 億円 ※ハード事業 1 億円 ソフト事業 0.5 億円の範囲内 ただし、ハード事業は過疎債充当事業に限る</p> <p>[選定市町村] 安来市、江津市、邑南町、大田市</p> <p>2 情報発信事業【新規】 4,950 千円</p> <p>[事業概要] 「小さな拠点づくり」の先行事例集やモデル地区の取組紹介リーフレットを地域づくりの担い手など広く県民に配布</p>	<p>地域振興部 [中山間地域・離島振興課]</p>

Ⅲ 地域を守り、のばす

2 地域の強みを活かした圏域の発展

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
40	<p>しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業</p> <p>大山隠岐国立公園をはじめ、県内の自然公園において、国や市町村等と連携し、快適な利用環境の整備や情報発信を行い、観光誘客を促進</p> <p>[予算額] 144,550 千円 うちR3新規分 30,000 千円</p>	<p>自然公園を活用した誘客促進補助金 【新規】 30,000 千円</p> <p>[事業の概要] 自然公園を活用した体験プログラムの拡充や、周遊促進などの取組を支援し、県内の自然公園への誘客を促進</p> <p>[補助金総額] 30,000 千円</p> <p>[補助対象者] ・しまねの自然公園満喫プロジェクトを推進する地域協議会 ・観光協会 ・法人 ・法人格を持たない民間団体 ※いずれも県内団体に限る</p> <p>[補助対象経費] 事業の実施に必要な経費（商品開発や販路開拓に必要な催行費、導入運営費、活動費等）</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 500 万円</p>	<p>環境生活部 [自然環境課]</p>

Ⅲ 地域を守り、のばす

3 地域の経済的自立の促進

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
41	<p>中山間地域総合対策推進事業 （スモール・ビジネスの推進）</p> <p>「小さな拠点づくり」の推進に加え、中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用し、地域外から外貨を獲得する取組（スモール・ビジネス）を推進し、雇用の確保と所得向上を促進</p> <p>[予算額] 51,621 千円 うちR2以降新規・拡充分 27,929 千円</p>	<p>1 専門家による相談支援 12,472 千円 [事業の概要] 中山間地域・離島の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用して商品化しようとする事業者に対し、専門家による相談体制を構築し、地域に住み続けるための起業や創業を支援</p> <p>2 スモール・ビジネス育成支援事業補助金 15,457 千円 [事業の概要] 中山間地域・離島に生産の拠点があり、資源を活用して商品化しようとする事業者に対し、取組に係る経費を支援</p> <p>[補助金総額] 15,000 千円</p> <p>[事業目的] 地域に住み続けるための起業・創業、事業拡大、雇用創出等</p> <p>[補助対象者] ①県内の中山間地域に主たる事業所がある法人・団体及び住所がある個人 ②市町村（事業者向け補助事業を実施する場合）</p> <p>[補助対象事業] ・商品の原材料となる農林水産物の栽培、育成等 ・地域の産品を活用した商品の加工・製造・販売等 ・地域の自然環境等を活用したサービスの提供 等</p> <p>[補助対象経費] 商品企画開発、販路開拓等経費、施設・設備等整備、修繕経費</p> <p>[補助上限額] 250 万円</p> <p>[補助率] 1/2</p>	<p>地域振興部 [中山間地域・離島振興課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
42	<p>県産木材利用促進事業</p> <p>県産木材の需要拡大を図るため、県産木材を積極的に使用した住宅・非住宅建築等への支援や、県外・海外への販路拡大に向けての取組を支援</p> <p>[予算額] 80,000 千円 うちR 2以降新規・拡充分 80,000 千円</p>	<p>1 「しまねの木」活用建築士・工務店認定制度 2,941 千円</p> <p>[事業の概要] 県産木材を積極的に使用する建築士や工務店を『「しまねの木」活用建築士・工務店』として認定する制度の運用</p> <p>2 県産木材建築利用促進事業 77,059 千円</p> <p>①住宅向け支援</p> <p>[事業の概要] ・認定工務店が建築した住宅について、住宅1戸当たりの県産木材総使用量に応じて段階的に支援 ・前年度に比べ県産木材使用割合を大きく引き上げる認定工務店に対して必要な取組を支援</p> <p>[補助金総額] 63,400 千円</p> <p>[補助対象者] 認定工務店</p> <p>[補助額及び補助上限額] ・木材使用割合に応じた支援 県産木材使用率 60～70%までの部分 2万円/m³ 70～80%までの部分 3万円/m³ 80～100%までの部分 5万円/m³</p> <p>上限額 新築 37.5万円/戸 増改築 20万円/戸</p> <p>・前年度に比べ県産木材使用割合を10%以上引き上げる認定工務店への支援【新規】 上限 100万円/社</p> <p>②非住宅向け支援【新規】</p> <p>[事業の概要] ・認定工務店が建築した非住宅について、1戸当たりの県産木材総使用量に応じて段階的に支援 ・非住宅建築物を認定建築士が設計する場合に木造設計費のかかり増し経費に対して支援</p>	<p>農林水産部 [林業課]</p>

		<p>[補助金総額] 9,000 千円</p> <p>[補助対象者] 認定工務店及び認定建築士</p> <p>[補助額及び補助上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木材使用割合に応じた支援 県産木材使用率 60～70%までの部分 2 万円／m³ 70～80%までの部分 3 万円／m³ 80～100%までの部分 5 万円／m³ <p>上限額 100 万円／棟</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木造設計費の掛かり増し経費に対する支援の場合 補助率 木材費の 8.75% 補助上限 100 万円／棟 	
--	--	--	--

Ⅲ 地域を守り、のばす

4 地域振興を支えるインフラの整備

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
43	浜田港の機能拡充 国際物流拠点としての機能を強化するため、港湾施設の整備を実施 [予算額] 385,350 千円（うち補正 52,500 千円） うちR2以降新規・拡充分 222,600 千円	上屋整備 222,600 千円 [事業の概要] 国際コンテナの取扱量増加に対応するため福井地区に上屋（荷捌き倉庫）を整備	土木部 [港湾空港課]

IV 島根を創る人をふやす

1 島根を愛する人づくり

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
44	<p>教育魅力化人づくり推進事業</p> <p>学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援</p> <p>[予算額] 399,905 千円 うちR2以降新規・拡充分 56,200 千円</p>	<p>1 高校魅力化コンソーシアムの運営 39,200 千円</p> <p>[事業の概要] 学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）を全ての県立高校で展開</p> <p>2 学校・地域創生推進費 5,000 千円</p> <p>[事業の概要] 高校魅力化コンソーシアム等の取組において、県内就職率や県内進学率、関係人口など地方創生の取組に資する先駆的な要素を含んだ特色ある教育活動を支援</p> <p>3 多世代対話型交流学习事業 12,000 千円</p> <p>[事業の概要] 学校と地域の協働体制の構築に向けた機運醸成を図るため、子どもから大人までの多世代が相互に学び合う交流を実施</p> <p>[補助金総額] 12,000 千円 [補助対象者] 市町村、コンソーシアム等 [補助対象経費] 多世代が相互に学び合う交流会等の実施に要する経費 [補助率] 1/2 [補助上限額] 400 万円</p>	<p>教育委員会 [教育指導課] [社会教育課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
45	<p>高大連携推進事業【新規】</p> <p>県立高校に高大連携を推進するための主幹教諭等を配置</p> <p>[予算額] 127,152 千円 うちR 3 新規分 127,152 千円</p>	<p>1 主幹教諭の配置（県単加配） 98,964 千円</p> <p>[事業の概要] 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を順次、全普通科高校に配置 [R 3 予定] 18 人</p> <p>2 高大連携推進員の配置 28,188 千円</p> <p>[事業の概要] 総合型・推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、高大連携推進員を松江、出雲、石見エリアに各 1 名配置</p>	<p>教育委員会 [学校企画課] [教育指導課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
46	<p>高校における生徒一人一台端末に対応した環境整備【新規】</p> <p>デジタル化時代を生きる生徒たちに相応しい、全ての生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、生徒一人一台端末を活用した授業を推進</p> <p>[予算額] 234,612 千円（うち補正 87,780 千円） うちR3新規分 234,612 千円</p>	<p>1 県立高校における生徒一人一台端末に対応した環境整備 212,832 千円 [事業の概要] 高等学校での個人負担による一人一台端末の導入を令和4年度入学生から順次進めるため、端末購入への助成制度を準備するとともに、個人負担による調達が困難な生徒に対する貸出用の端末を整備</p> <p>2 私立高校における一人一台端末の整備支援 21,780 千円 [事業の概要] 一人一台端末を活用した授業を推進するため、私立高校が行う個人負担による調達が困難な者に対する生徒用端末の整備に要する経費を助成</p>	<p>教育委員会 [教育指導課] 総務部 [総務課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
47	<p>私立学校生徒確保事業</p> <p>島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援</p> <p>[予算額] 95,104 千円 うちR 2以降新規・拡充分 49,828 千円</p>	<p>1 高校等生徒授業料減免補助 32,228 千円</p> <p>[拡充の概要] 国の高等学校等就学支援金制度の対象者に対し、上乗せ支援の対象を拡大</p> <p>[補助金総額] 32,228 千円</p> <p>[補助対象世帯（令和2年度拡充分）] 年収約590万円以上910万円未満の世帯</p> <p>[補助額（上乗せ支援額）] 2,500円/月・人 （国制度による支援金9,900円/月・人に上乗せ）</p> <p>2 私立専修学校生徒確保支援事業 【拡充】 17,600 千円</p> <p>[拡充の概要] WEBを活用したオープンキャンパス開催や学校の紹介動画作成等の取組を新たに支援</p> <p>[補助金総額] 17,600 千円</p> <p>[補助対象者] 私立専修学校</p> <p>[補助対象経費] バス借上経費、オープンキャンパス参加旅費助成、学校説明会参加費、広報費等</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 220万円/校</p>	<p>総務部 [総務課]</p>

IV 島根を創る人をふやす

2 新しい人の流れづくり

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
48	<p>県内就職に向けた県内大学等との連携事業</p> <p>県内大学と企業、県等がコンソーシアムを設立し、連携体制を強化することにより、県内学生の県内就職に向けた取組を支援</p> <p>[予算額] 25,116 千円 うちR 2以降新規・拡充分 25,116 千円</p>	<p>1 企業と連携した教育プログラム 14,826 千円</p> <p>[事業の概要] 県内大学と企業、県等で構成するコンソーシアムにより、学生が地元企業を知る機会の創出やインターンシップの充実など、県内学生の県内就職に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 各大学で行う講義実施に要する経費の一部を負担 しまね大交流会負担金 <p>※コンソーシアムへの負担金</p> <p>2 コンソーシアム事務局の運営 10,290 千円</p> <p>[事業の概要] 全体マネジメントに要する経費と管理費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画プロデューサー配置費 管理運営費 <p>※コンソーシアムへの負担金</p>	<p>政策企画局 [政策企画監室] 商工労働部 [雇用政策課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
49	<p>しまねのイメージ発信事業</p> <p>島根への関心を高め、県外からの移住の検討や県内への定住につながるよう、島根の人や暮らしなどの魅力を、しまねのイメージとして、県内中高生やその親世代、都会の若者向けにそれぞれ分かりやすく発信</p> <p>[予算額] 235,463 千円（うち補正 187,167 千円） うちR 2以降新規・拡充分 222,917 千円</p>	<p>1 しまねのイメージ発信【新規】 222,367 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の中高生やその親世代に向けて、島根ならではの暮らしやすさや都会の生活の厳しさとの対比などの情報を発信 ・都会の若者に向けて、移住先の一つとして意識してもらうため、「人間らしい温もりのある暮らし」ができる「しまね」のイメージを、SNS、WEB、雑誌、新聞広告等を活用して情報発信 <p>2 日比谷しまね館を活用した情報発信 550 千円</p> <p>[事業の概要] 日比谷しまね館を活用し、「しまね暮らしを語る交流会」を実施</p>	<p>政策企画局 [広聴広報課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
50	<p>ふるさと島根定住推進事業</p> <p>ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別、性別など属性に応じたU・Iターン施策を推進するとともに、関係人口の拡大を推進</p> <p>[予算額] 547,565 千円 うちR2以降新規・拡充分 187,080 千円</p>	<p>1 情報発信の強化【拡充】 42,421 千円 [拡充の概要] 島根に関心を持ってもらうため、様々な媒体を活用し、県外の若者・女性や県内の保護者等に向けた情報発信を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外に在住する女性に向け、島根に移住した女性の暮らしや働き方にフォーカスした情報を発信 ・帰省時の県外学生等や親へ向けた広報の実施 <p>2 東京拠点での情報提供・相談 44,203 千円</p> <p>①相談ブース開設・アドバイザー配置 [事業の概要] ふるさと回帰支援センター（有楽町）へブース出展し、アドバイザーを配置して移住関心層、移住希望者への相談体制を確保</p> <p>②移住定住支援拠点の充実 [事業の概要] 日比谷しまね館の移住相談コーナー、交流スペースを活用し、相談体制の充実及びU・Iターン希望者向けの情報発信、関係人口の創出・拡大に向けた取組の実施</p> <p>3 移住イベントの開催【拡充】 65,645 千円 [拡充の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインや対面を組み合わせながら、女性や若年層などに重点を置いた移住イベントを開催 ・県外の学生等が帰省する年末年始の時期に20代をターゲットとした県内イベントを開催 <p>4 体験</p> <p>①テレワーク支援【新規】 10,200 千円 [事業の概要] 県外の方が、島根でテレワークをするための費用の一部を補助</p> <p>[補助金総額] 10,200 千円</p>	<p>地域振興部 [しまね暮らし推進課]</p>

		<p>[補助対象経費及び補助上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信環境整備費 16 万円 ・通信費（回線使用料） 1 万円/月 ・シェアオフィス使用料 5 万円/月 ・雇用企業への出張旅費 6 万円/月 <p>[補助率]</p> <p>1/2</p> <p>②短期就業体験の提供 3,300 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <p>県外在住者が島根県内の企業等で短期の就業体験（1 週間程度）をする場合の滞在費等を助成する市町村を支援</p> <p>[対象者]</p> <p>県外からの移住希望者</p> <p>[補助対象経費及び補助率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費、滞在経費 県 1/2・個人負担 1/2 ※個人負担部分に市町村が独自に補助することも可能(任意) ・広報費 旅費、滞在経費の県補助額の 1/10 <p>5 関係人口が地域に関わる仕組みの構築【新規】 21,311 千円</p> <p>[事業概要]</p> <p>都市部の関係人口が地域づくりの担い手として県内に関わる仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ポータルサイトの構築 関係人口と県内地域を結びつけるためのマッチングサイトを構築 ②受入先及び関係人口への活動助成 関係人口を受け入れながら実践する地域活動の取組を支援 <p>[補助対象及び補助限度額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入地域活動経費 10 万円/件 ・関係人口旅費 20 万円/件かつ 2 万円/人 	
--	--	---	--

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
51	<p>若年者雇用対策事業</p> <p>若年者の県内企業への就職及び職業的自立を促進</p> <p>[予算額] 310,416 千円（うち補正 24,470 千円） うち R 2 以降新規・拡充分 187,239 千円</p>	<p>1 企業と連携した教育プログラム 【No. 48 再掲】 14,826 千円</p> <p>[事業の概要] 県内大学と企業、県等で構成するコンソーシアムにより、学生が地元企業を知る機会の創出やインターンシップの充実など、県内学生の県内就職に向けた取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各大学で行う講義実施に要する経費の一部を負担 ・しまね大交流会負担金 <p>※コンソーシアムへの負担金</p> <p>2 学生就職アドバイザーの配置 6,912 千円</p> <p>[事業の概要] 県外大学と連携した低学年向け企業交流会等を実施する学生就職アドバイザーを 2 名配置</p> <p>[配置先] 大阪、広島事務所</p> <p>3 人材確保コーディネーターの配置 【拡充】 59,437 千円</p> <p>[拡充の概要] 高校生の県内就職の促進、職場定着率向上のためのコーディネーターを増員し、工業高校や私立高校、隠岐地域での取組を強化（東部 2→4 名、西部 3 名）</p> <p>県内大学、高専に特化したコーディネーターを増員し、四年制移行後最初の就職活動を迎える県立大学生の県内就職に向けた支援を強化（2→3 名）</p> <p>4 県外大学生等の就職活動応援事業 12,337 千円</p> <p>[事業の概要] 県内企業が行う面接会等に参加する際の宿泊費と交通費を助成</p> <p>[補助金総額] 9,106 千円</p> <p>[事業実施主体] （公財）ふるさとしまね定住財団</p> <p>[補助対象者] 県内外在住の大学生等</p>	<p>商工労働部 [雇用政策課]</p>

		<p>[補助要件] 「ジョブカフェしまね」に利用登録している学生が以下の活動等に参加すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまね学生インターンシップ ・県内企業主催の企業見学、面接会等 <p>[補助対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住地から滞在先（県内）間の公共交通機関の交通費（片道 3,000 円以上） ・滞在先（県内）における宿泊費（1泊 9,800 円、10泊以内を上限） <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限額] 1人あたり 3万円</p> <p>5 しまね女子回帰・定着促進事業 26,511 千円</p> <p>[事業の概要] 大学生等の卒業後におけるU・Iターン就職を支援するため、県外在住の女子大学生と県内企業を結びつける就職フェア等を実施</p> <p>さらに、文系女子学生の就職先の選択肢を広げるため、IT企業訪問ツアーをオンラインや対面を組み合わせ実施【新規】</p> <p>6 オンラインを活用した企業交流会 【拡充】 21,540 千円</p> <p>[拡充の概要] オンラインでの企業説明会を増やすとともに、参加企業のスキルアップに取り組むことで、より多くの学生に県内企業の採用情報を発信</p> <p>7 県内企業の魅力発信事業 45,676 千円</p> <p>[事業の概要] 学生等が行った取材をもとに県内企業の魅力を紹介する動画を作成し、県内外の学生・保護者等に情報発信</p> <p>さらに、大手就活サイト内での島根県ポータルページの開設、アプリを活用した「しまね学生登録」の登録者への就職情報等の発信、保護者等向けの情報発信や就活セミナーを実施し、県内企業の発信を強化【新規】</p>	
--	--	---	--

IV 島根を創る人をふやす

3 女性活躍の推進

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
52	<p>あらゆる分野での女性の活躍推進事業</p> <p>女性一人ひとりが、本人の希望に応じ、個性や能力を發揮しながら活躍できる環境を整備</p> <p>[予算額] 50,094 千円 うちR2以降新規・拡充分 32,021 千円</p>	<p>1 起業セミナーの実施 1,520 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格や経験を活かした起業等、様々な働き方を望む女性を対象にセミナーを開催（東・西部各1回開催） 地元の女性起業家の起業体験談、支援機関の情報提供、交流会、起業・事業継続ノウハウの勉強会を開催（東・西部各3回開催） <p>2 女性の雇用・就業促進事業【拡充】 30,501 千円</p> <p>[拡充の概要]</p> <p>県内企業等で就労を目指す女性を支援するため、ワンストップの就職相談窓口においてWEBによる相談を開始</p> <p>[設置場所及び配置人数]</p> <p>松江市 2人 浜田市 2人</p> <p>[事業内容]</p> <p>求職者の総合相談、無料職業紹介、セミナーの開催、就職後のフォロー、職場体験、出張相談会の実施</p>	<p>政策企画局 [女性活躍推進課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
53	<p>女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業（意識・行動改革、機運醸成）</p> <p>男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられる社会機運を醸成するための取組を推進</p> <p>[予算額] 13,900 千円 うちR 2以降新規・拡充分 8,700 千円</p>	<p>1 男性の育児参加促進事業【新規】 3,700 千円</p> <p>[事業の概要] 男性が家事・育児をすることを当たり前前に捉えられる社会機運を醸成するため、男性や企業に向けた研修を実施</p> <p>2 「家事手帳」「パパの育児手帳」の電子化【新規】 2,200 千円</p> <p>[事業の概要] 夫婦が楽しみながら家事に関する情報共有ができる、家事手帳のアプリ作成やパパの育児手帳を電子書籍化し、男性の家事・育児参画を推進</p> <p>3 女性活躍企業支援策広報事業【新規】 2,800 千円</p> <p>[事業の概要] 職場環境づくりに取り組む企業を増やすため、職場環境づくりやキャリアアップのための研修等の好事例をまとめた事例集を作成</p>	<p>政策企画局 [女性活躍推進課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
54	<p>女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業（企業への支援）</p> <p>[予算額] 38,476 千円 うちR 2以降新規・拡充分 36,548 千円</p>	<p>1 一般事業主行動計画の策定支援事業（アドバイザー派遣） 9,548 千円 [事業の概要] 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援を行うため、企業等へアドバイザーを派遣する事業について、女性活躍推進法に加え、次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定や、こころカンパニーの認定に係る申請等に対する支援のため、企業等に対するアドバイザーの派遣を拡充 [アドバイザー派遣委託先団体] ・島根県中小企業団体中央会 ・島根県商工会連合会 ・島根県商工会議所連合会（R 2～）</p> <p>2 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金 27,000 千円 [事業の概要] 「仕事と生活の両立支援」に係る支援内容を補助対象経費に追加 [補助金総額] 26,664 千円 [補助対象者] 「しまね女性の活躍応援企業」かつ「こころカンパニー」である事業所（ただし、従業員 300 人以下の島根県内に本社のある事業所） [補助対象経費] ①ソフト支援 セミナー開催費用、女性管理職登用や時間外勤務削減のための<u>コンサルティング費用</u> など ②ハード支援 <u>テレワーク勤務や勤務シフト作成支援システムの導入など、働き方改革のための費用</u>、キッズスペースの整備、女性トイレや休憩室の設置・改修費用 など ※下線部分（仕事と生活の両立支援）をR 2に追加 [補助率] ・小規模企業及び中山間地域・離島の中小企業・団体 2/3 ・上記以外の企業・団体 1/2</p>	<p>政策企画局 [女性活躍推進課]</p>

		[補助上限額] 補助対象経費①②の計 200 万円以内	
--	--	-----------------------------------	--

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
55	<p>男性のための介護のミニ講座</p> <p>男性の介護への参加促進や、介護に携わる職員が働き続けやすい職場づくりを推進するため、男性のための介護のミニ講座を実施</p> <p>[予算額] 300 千円 うちR 2以降新規・拡充分 300 千円</p>	<p>[対象者] 主に働く男性</p> <p>[実施内容] ミニ講座の実施（3時間程度） ・介護に関する基礎知識 ・基本的な介護の方法 など</p>	<p>健康福祉部 [高齢者福祉課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
56	<p>女性活躍及び仕事と生活の両立のための環境づくり推進事業（子育てしやすい職場環境づくり促進事業）</p> <p>子育てしやすい職場づくりに取り組む中小・小規模事業者等を支援し、従業員が出産後も離職することなく仕事と育児を両立して働き続けることができる職場環境整備を促進</p> <p>[予算額] 81,978 千円（うち補正 24,000 千円） うち R 2 以降新規・拡充分 81,978 千円</p>	<p>子育てしやすい職場づくり奨励金 81,978 千円</p> <p>[事業の概要] 子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む中小・小規模事業者等に奨励金を交付</p> <p>[奨励金総額] 59,000 千円</p> <p>[対象事業者] 県内に本社又は主たる事業所がある中小・小規模事業者等が設置する従業員数 50 人未満の県内の事業所</p> <p>[交付要件] 以下のいずれかの制度を導入し、利用実績があること a. 時間単位の年次有給休暇制度 b. 育児短時間勤務制度 (代替制度も可)</p> <p>[代替制度] ・フレックスタイム制度 ・始業終業時刻の繰上げ繰下げ</p> <p>[支給額] ①令和 3 年 4 月 1 日以降に制度導入し、利用実績がある場合 a、b 各 10 万円／事業所 ②令和 3 年 3 月 31 日までに制度導入し、令和 4 年 3 月 31 日までに申請がある場合 a、b 各 20 万円／事業所 ※ 1 事業所につき a、b それぞれ 1 回限り</p> <p>[拡充の概要] 令和 2 年度に制度を導入して、利用実績が令和 3 年度になった場合でも、増額した金額の奨励金を交付</p>	<p>政策企画局 [女性活躍推進課]</p>

V 健やかな暮らしを支える

1 保健・医療・介護の充実

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
57	<p>しまね健康寿命延伸プロジェクト事業</p> <p>健康寿命のさらなる延伸を図るため、県民自らが健康づくりに取り組めるような環境整備を推進</p> <p>[予算額] 16,821 千円 うちR2以降新規・拡充分 16,821 千円</p>	<p>1 健康寿命延伸プロジェクト推進事業 1,917 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁内に設置した健康寿命延伸プロジェクト推進本部会議において、部局横断的な取組を推進 ・プロジェクトでの取組状況などを県民向けに周知 <p>2 健康寿命延伸強化事業 10,012 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域診断（健康実態調査等）を行い、健康課題を明確にした効果的な生活習慣病予防対策を実施 ・公民館等における地区活動の好事例の収集、交流会等を通じた普及啓発 <p>3 働き盛り世代の健康づくり強化事業 2,470 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所における健康づくり強化月間「しまね☆健康づくりチャレンジ月間（9月）」に合わせて、事業所対抗等による健康づくりの取組を実施 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの取組等を支援するための人材を育成し、事業所訪問等を実施 【新規】 ・減塩や運動の促進などの健康課題の解決に向け、関連団体等と連携した情報発信を強化 <p>4 健康な食環境づくり事業 2,422 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備 ・飲食店、外食産業におけるヘルシーメニュー（減塩等）の考案・提供 ・県立大学との連携による減塩等のレシピ開発や商品化 【新規】 	<p>健康福祉部 [健康推進課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
58	<p>地域医療を支える医師確保養成対策事業</p> <p>医療介護総合確保促進基金等を活用し、医療従事者の確保対策等の取組を推進</p> <p>[予算額] 1,160,870 千円 うちR2以降新規・拡充分 165,463 千円</p>	<p>1 地域医療支援センター運営事業【拡充】 86,606 千円</p> <p>[拡充の概要] 県内の若手医師の増加を図るため、しまね地域医療支援センターにおける医学生・研修医向けの広報等の取組を強化</p> <p>① SNS等による情報発信 SNSの活用や動画配信により、臨床研修病院や支援センターの取組を県内外の医学生・研修医に対して幅広くPR</p> <p>② 病院見学バスツアーの開催 県内の医学生等を対象に、地域住民や医師との交流を通じて、地域医療の魅力を伝えるバスツアーを開催</p> <p>2 医師確保計画推進事業 50,000 千円</p> <p>[事業の概要] 医師確保計画の推進のため、県内各圏域の医療機関等が実施する取組を支援</p> <p>[補助金総額] 50,000 千円</p> <p>[補助対象者] 医師確保計画における「医師少数区域」「医師少数スポット」に所在する病院、郡市医師会、へき地診療所等</p> <p>[補助対象経費] ・医師招へいに要する経費 ・補助対象者が、医師少数区域等に所在する病院等へ医師の派遣を行う際に生じる逸失利益 など</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助基準額（上限額）] 1,000 万円（500 万円）</p> <p>3 病院総合医の確保【新規】 28,857 千円</p> <p>[事業の概要] 県立中央病院で、病院総合医を養成するプログラムが開始されることに合わせて、地域で必要とされる病院総合医を同プログラムで養成し、継続的に地域医療機関へ派遣する仕組みを構築</p>	健康福祉部 [医療政策課]

		<p>[制度内容]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県立中央病院の病院総合医養成プログラム（４年間）を専攻する医師を県職員として採用・ 研修中に県が人件費を負担した期間と同期間を地域の医療機関に派遣 <p>[採用枠]</p> <p>２名／年</p>	
--	--	---	--

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
59	<p>薬剤師確保対策事業【新規】</p> <p>薬剤師不足の解消のため、薬剤師の奨学金返還を雇用主と共同して支援</p> <p>[予算額] 2,012 千円 うちR3新規分 2,012 千円</p>	<p>[補助対象者] 大学の薬学部にて在学期間中、奨学金の貸与を受け、卒業後、県内の医療機関・薬局（県の登録を受けた事業者に限る。）に新たに就業する薬剤師 ※既卒の薬剤師を含む ※薬局については、県内のみで店舗を開設している事業者に限る</p> <p>[補助金総額] 2,012 千円</p> <p>[補助月額] 奨学金返還総額 ÷ 奨学金返還月数 （補助上限額：2万円/月）</p> <p>[補助期間] 最長12年（144月）</p> <p>[負担割合] 県1/2、薬剤師を雇用する医療機関・薬局1/2</p> <p>[募集人数] 10人</p>	<p>健康福祉部 [薬事衛生課]</p>

V 健やかな暮らしを支える

2 地域共生社会の実現

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
60	<p>くにびき学園運営事業</p> <p>高齢者が生きがいを持って地域活動の担い手として活躍できるように、高齢者の学びの場の充実を図るとともに、高齢者と地域活動を繋ぐ取組を支援</p> <p>[予算額] 5,245 千円 うちR2以降新規・拡充分 5,245 千円</p> <p>※県社協基金を活用して事業実施するため、全体事業費は以下のとおりとなる</p> <p>[全体事業費] 41,383 千円 うち社協基金 36,138 千円 県費 5,245 千円</p>	<p>くにびき学園運営事業 5,245 千円</p> <p>[R2年度見直しの概要]</p> <p>①カリキュラムの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動等の人材養成への重点化 ・従来の4つの専門講座（社会文化、園芸、陶芸、健康福祉）と総合講座を一本化し、地域づくり人材育成に重点化 <p>②「学びと地域活動をつなぐ仕組み」づくりの強化</p> <p>コーディネーターを配置し、地域組織（NPO、公民館等）と連携</p> <p>[定員]</p> <p>東部校 1 学年 50 名 西部校 1 学年 25 名</p>	<p>健康福祉部 [高齢者福祉課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
61	<p>発達障がい者支援体制整備事業</p> <p>発達障害者支援センターを中心に、ライフステージに応じて発達障がい者を支援</p> <p>[予算額] 75,285 千円 うちR 2以降新規・拡充分 3,673 千円</p>	<p>発達障がい初診前アセスメント強化事業 3,673 千円</p> <p>[事業の概要] 発達障がいに関する初診待機期間を短縮するため、相談者が医療機関にかかる前の段階で、保護者へのカウンセリングと患者の問診などを行う心理士等の専門職を配置</p> <p>[配置場所] 東部発達障害者支援センター</p> <p>[配置人数] 1名（実績等を踏まえ、R 4以降の増員を検討）</p>	<p>健康福祉部 [障がい福祉課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
62	<p>子どもと家庭の相談事業</p> <p>児童及び児童のいる家庭が身近なところで相談できる体制を整備</p> <p>[予算額] 42,192 千円 うちR2以降新規・拡充分 3,571 千円</p>	<p>学校等連携支援員（教員OB）の配置 3,571 千円</p> <p>[事業の概要] 多様化・複雑化する相談に適切に対応するため、教員OBを支援員として配置し、学校等との連携強化を図るなど児童相談所の体制を強化</p> <p>[支援員の役割] ①学校との連携 児童の処遇について適切に対応するため、学校・児相間の情報交換、相互理解を促進 ②学校側の児相に関する理解の促進 学校に対し、児相の役割や法制度についての理解の促進 ③一時保護児童への学習支援の連携 学校と連携し、授業の進捗状況等について情報共有し、一時保護児童の学習を支援</p> <p>[配置場所] 中央児童相談所</p> <p>[配置人数] 1名</p>	<p>健康福祉部 [青少年家庭課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
63	<p>生活困窮者支援・子どものセーフティネット推進事業【新規】</p> <p>貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐため、居場所づくりや学習支援等を実施</p> <p>[予算額] 9,496千円 うちR3新規分 9,496千円</p>	<p>1 支援につなぐ取組の推進 1,341千円 [事業の概要] SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援へのつなぎを推進</p> <p>2 子どもの居場所創出等支援</p> <p>①子どもの居場所支援拠点の設置 4,405千円 [事業概要] 子どもの居場所創出を支援し、地域全体で子どもとその保護者を支える仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもにかかわる様々な機関を対象に、適切な支援に向けた研修会を開催 ・「子どもの居場所づくりコーディネーター」の養成講座を開催 ・子ども食堂開設者の情報交換会を開催 <p>②子ども食堂開設支援 2,750千円 [事業の概要] 子ども食堂の開設・拡充に向けた支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂の開設等を検討する際に相談・助言を行う「居場所づくりアドバイザー」を派遣 ・子ども食堂の開設・拡充の際に必要な経費の一部を支援 <p>[補助金総額] 1,400千円 [補助上限額] ・新規開設 50万円／1か所 ・既設拡充 20万円／1か所 [補助負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p> <p>③学習支援事業 1,000千円 [事業の概要] 子どもの居場所で実態に即した学習支援を行う市町村の取組を支援</p> <p>[補助金総額] 1,000千円 [補助上限額] 50万円／1か所 [補助率] 1/2</p>	<p>健康福祉部 [地域福祉課] 教育委員会 [人権同和教育課]</p>

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
64	<p>ひきこもり支援地域体制整備事業 【新規】</p> <p>身近な地域で相談支援を受ける体制づくりを進めるために、ひきこもり支援センター地域拠点を設置</p> <p>[予算額] 2,912 千円 うちR3新規分 2,912 千円</p>	<p>[事業の概要]</p> <p>設置するひきこもり支援センター地域拠点において各種支援機関とのネットワークを構築し、ひきこもり状態にある方等に対する支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の開設（週2回） 電話、来所及び地域に出向く出張相談を実施 ・家族教室の開催 ・市町村の支援（精神科医療機関との連携） 市町村からの相談事例の中で、医療支援が必要な場合は、医療機関と連携した支援を実施 <p>[設置場所] 益田市</p> <p>[設置時期] R4年1月～（予定）</p>	<p>健康福祉部 [障がい福祉課]</p>

VI 心豊かな社会をつくる

1 教育の充実

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
65	<p>インクルーシブ教育システム構築事業</p> <p>障がいのある児童生徒に連続性のある多様な学びの場を提供</p> <p>[予算額] 89,640 千円 うちR2以降新規・拡充分 75,395 千円</p>	<p>1 高等学校特別支援教育充実事業 63,882 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校において、障がいにより学習や生活に困難さがある生徒が適切な指導を受けられるよう、巡回指導を行う教員を拠点校に配置し、通級指導を充実【新規】 ・県立高校において、生徒一人ひとりの障がいの特性や困り事にあわせて提供される配慮（合理的配慮）に関するニーズに対応するため、「合理的配慮アドバイザー」を県教育委員会に配置【新規】 <p>2 特別支援学校機能向上事業 9,965 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松江ろう学校（幼稚部）に学校看護師を配置【新規】 ・特別支援学校への通学が困難な児童生徒に対し、オンラインでの遠隔授業を実施【新規】 <p>3 盲学校幼稚部設置事業 1,548 千円</p> <p>[事業の概要]</p> <p>視覚障がいのある幼児への早期からの専門的な学びを保障するため、盲学校に幼稚部を設置【新規】</p>	<p>教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]</p>

VI 心豊かな社会をつくる

3 人権の尊重と相互理解の促進

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
66	<p>外国人の受入れ・共生事業</p> <p>外国人住民が安心して暮らすことができる生活環境づくり、外国人住民と地域住民が共に支え合う地域づくり等を推進</p> <p>[予算額] 223,740 千円 うちR 2以降新規・拡充分 19,478 千円</p>	<p>1 外国人住民の生活や日本語学習の支援 12,039 千円</p> <p>①多言語によるワンストップ相談窓口 2,650 千円</p> <p>[拡充の概要] ポルトガル語に対応した相談員を1名→2名に増員</p> <p>[配置箇所] しまね国際センター（松江）</p> <p>②外国人相談対応における専門家との連携体制づくり 612 千円</p> <p>[事業の概要] 多様化する相談に対応するため、弁護士・臨床心理士との連携体制づくりを実施</p> <p>③医療通訳の養成確保 963 千円</p> <p>[事業の概要] 医療機関での診療や手続き等の支援を強化するため、医療通訳の養成を実施</p> <p>④外国人住民への情報発信強化 1,465 千円</p> <p>[事業の概要] Facebook や Twitter など SNS を活用し、外国人住民への情報発信を強化</p> <p>⑤職業訓練の実施【新規】 6,349 千円</p> <p>[事業の概要] 高等技術校において就職を希望する定住外国人向け訓練コースを新設</p> <p>2 帰国・外国人生徒等教育の推進事業 7,439 千円</p> <p>[事業の概要] 宍道高校定時制において日本語指導が必要な生徒を受け入れるための体制を整備【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員（加配） 1人 ・日本語指導の非常勤講師 1人 ・母語等ができる日本語指導員 1人 	<p>環境生活部 [文化国際課] 商工労働部 [雇用政策課] 教育委員会 [教育指導課]</p>

Ⅶ 暮らしの基盤を支える

1 生活基盤の確保

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
67	<p>J R木次線利用促進事業【新規】</p> <p>人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道利用者減少に歯止めをかけるため、地元協議会が実施する利用助成などの取組を支援</p> <p>[予算額] 21,095 千円 うちR3新規分 21,095 千円</p>	<p>1 県民による木次線利用促進事業 7,095 千円</p> <p>①木次線乗車を伴う移動への助成 [事業の概要] 県内の学校や町内会などの団体が木次線乗車を伴う移動をした場合のJ R運賃、貸切バス運賃を助成 [事業実施主体] 木次線利活用推進協議会 [補助金総額] 8,715 千円 (うち県負担分 5,810 千円) [補助対象者] ・ 県民（学校や町内会などの団体） ・ 県内に営業所を有する旅行者等 [補助率] 1/2 [補助上限額] 1 件当たり 10 万円</p> <p>②生活利用モニター調査 [事業の概要] 木次線に関する利用実態・改善すべき課題などを把握するため、モニター調査を実施</p> <p>2 県外客による木次線利用促進事業 14,000 千円</p> <p>[事業の概要] 県外客を対象とした木次線乗車を組み込んだツアーの造成・販売を支援 [事業実施主体] 木次線利活用推進協議会</p>	<p>地域振興部 [交通対策課] 商工労働部 [観光振興課]</p>

Ⅷ 安全安心な暮らしを守る

1 防災対策の推進

No.	事業名（予算額・目的）	新規・拡充事業の概要	部局名
68	<p>震災・風水害等災害対策事業</p> <p>地域防災計画等の実効性を高めるため、市町村や地域住民と一体的に災害に備えた対策を実施</p> <p>[予算額] 47,669 千円 うち R 2 以降新規・拡充分 1,150 千円</p>	<p>防災士資格の取得支援 1,150 千円</p> <p>[事業の概要] 自主防災組織の中心的な役割を担う防災士を養成するため、市町村と連携して防災士養成講座を開催</p> <p>[受講対象者] 地域住民等</p> <p>[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p>	<p>防災部 [防災危機管理課]</p>